

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 福

上場会社名 トラストパーク株式会社

コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,465	8.5	62	△58.9	45	△68.7	△11	—
20年6月期	4,115	7.6	152	△15.8	146	2.7	57	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△1,243.48	—	△2.2	2.2	1.4
20年6月期	6,462.96	6,250.75	11.6	9.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,528	488	19.3	54,932.25
20年6月期	1,630	519	31.9	58,475.71

(参考) 自己資本 21年6月期 488百万円 20年6月期 519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△76	△426	874	697
20年6月期	98	△113	△98	325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	1,000.00	—	1,100.00	2,100.00	18	32.5	3.8
21年6月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	21	—	4.2
22年6月期 (予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00		26.7	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,540	15.0	50	58.8	30	26.2	10	—	1,125.49
通期	5,360	20.0	200	218.8	160	250.5	80	—	9,003.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ピー・エム・トラスト株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 8,885株 20年6月期 8,885株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 1株 20年6月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,392	8.0	95	△40.1	79	△47.9	23	△64.4
20年6月期	4,067	7.9	159	△19.2	153	△3.0	66	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	2,665.42	2,631.65
20年6月期	7,512.34	7,265.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,528	521	20.6	58,696.63
20年6月期	1,596	518	32.5	58,331.18

(参考) 自己資本 21年6月期 521百万円 20年6月期 518百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,390	9.0	65	64.2	50	55.2	30	213.2	3,376.47
通期	4,860	10.7	200	109.6	175	119.2	100	322.3	11,254.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発する金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受けて企業業績、個人消費とも先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、自動車利用の手控えや工事関連車輛の需要減が、駐車場の稼働の減少につながる等、全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、将来の収益拡大を図るために、継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力した結果、当連結会計年度末の駐車場数は421ヶ所（前年同期比50ヶ所、13.5%増）、車室数は19,170車室（前年同期比1,792車室、10.3%増）となりました。また、既存駐車場におきましては、カード会員拡大、駐車料金・駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。

一方、営業部門及び管理部門の増員に伴う人件費の増加、新規事業立ち上げ等により費用が増加することとなったほか、低採算駐車場の駐車設備等を中心に26ヶ所、8,727千円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,465,612千円（前年同期比8.5%増）と増収となりましたが、営業利益62,731千円（前年同期比58.9%減）、経常利益45,648千円（前年同期比68.7%減）、当期純損失は11,048千円（前年同期 当期純利益57,300千円）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

●駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高は4,392,017千円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は既存駐車場の稼働減少による収益性の低下、営業部門及び管理部門の人員増加による人件費の上昇の影響等もあり95,449千円（前年同期比40.8%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式3,562,540千円（前年同期比10.3%増）、加盟店方式568,401千円（前年同期比0.5%減）、管理受託方式182,164千円（前年同期比1.0%増）、機械販売等78,912千円（前年同期比7.1%減）となりました。

●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力、結果、新規で6社と取引開始し、売上高24,732千円（前年同期比44.8%減）、営業損失7,320千円（前年同期 営業損失532千円）となりました。

●不動産等事業

駐車場等を中心とした不動産売買仲介事業の展開及び販売用不動産の売却を行った結果、売上高46,878千円（前年同期 売上高3,160千円）、営業損失1,817千円（前年同期 営業損失7,950千円）となりました。

●飲食事業

福岡県福岡市及び長崎県佐世保市において、当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売用店舗を5ヶ所出店、売上高9,107千円、営業損失16,987千円となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、かねてより重点課題として取り組んでまいりましたサービスの質の向上、営業力強化に引き続き注力するとともに、当連結会計年度末において累計会員数が個人20万人、法人3,500社を突破した駐車場会員カードを今後も拡大させ、他駐車場との差別化を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、当連結会計年度より強化してまいりました、駐車場賃借料見直しや不採算駐車場からの撤退等による収支改善効果の拡大が、次連結会計年度には見込めることと合わせ、飲食事業につきましても既存店舗の販促活動強化、未出店地域への進出等により早期の黒字化を目指してまいります。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高5,360百万円（前期比20.0%増）、経常利益160百万円（前期比250.5%増）、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,254,205千円(前連結会計年度末767,470千円)であり、前連結会計年度末と比較し486,735千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(360,595千円の増加)、仕掛販売用不動産の増加(127,510千円の増加)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,274,006千円(前連結会計年度末862,673千円)であり、前連結会計年度末と比較し411,333千円増加いたしました。その主な要因は、新規駐車場の増加に伴う差入敷金の増加(24,916千円の増加)及び設備等の増加(351,664千円の増加)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,138,090千円(前連結会計年度末584,435千円)であり、前連結会計年度末と比較し553,654千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加(570,000千円の増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、902,048千円(前連結会計年度末526,150千円)であり、前連結会計年度末と比較し375,897千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加(324,158千円の増加)、月極駐車場契約者等よりの預り敷金の増加(30,271千円の増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、488,073千円(前連結会計年度末519,556千円)であり、前連結会計年度末と比較し31,483千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失11,048千円及び配当金の支払20,435千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し、371,851千円増加し、697,635千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、76,659千円(前年同期比22,230千円減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益37,409千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費89,985千円、売上債権の減少12,485千円、たな卸資産の増加103,308千円、法人税等の支払い113,432千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、426,167千円(前年同期は113,369千円の使用)となりました。これは主に新規駐車場の増加に伴う有形固定資産の取得による支出393,536千円、敷金の差入による支出41,844千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により取得した資金は、874,679千円(前年同期は98,927千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入2,325,000千円と短期借入金の返済による支出1,755,000千円、長期借入れによる収入445,000千円と長期借入金の返済による支出100,860千円、配当金の支払額20,166千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	8.0	28.9	31.9	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	74.1	70.9	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	606.7	566.2	548.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	7.3	7.0	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成18年6月期までは、当社株式は非上場であり、時価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり2,400円とさせていただきます予定にしております。既に中間配当として1株当たり1,200円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり1,200円となる予定であります。

次期以降の配当金につきましては、1株当たり2,400円（中間1,200円、期末1,200円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることと定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があり、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社との意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の事業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の困り込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場(コイン式等)だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

⑦前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法(前払式証票の規制等に関する法律)の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録(登録番号:福岡財務支局長第00110号)を行い、基準日(毎年3月末日、9月末日)にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩小規模組織であることについて

当社グループは、平成21年6月末現在、取締役5名、監査役2名、従業員88名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

⑪優秀な人材の確保・育成

平成21年6月末現在において当社が管理する駐車場421店舗のうち、107店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の25.4%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ストック・オプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業、不動産等事業及び飲食事業を行っております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

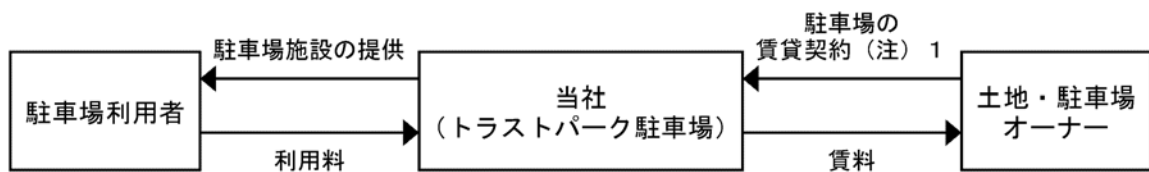
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・ 無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・ 有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

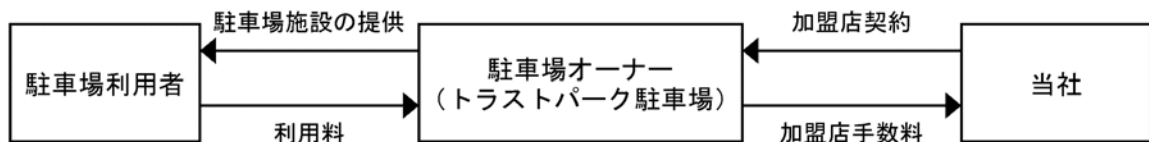
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1. 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

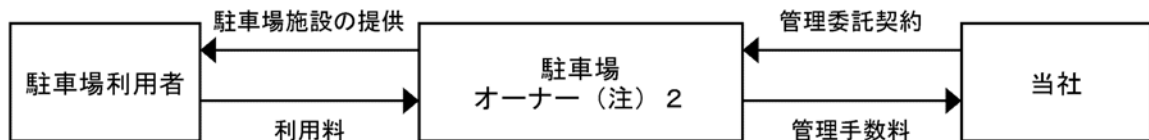
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入在庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2. 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業、不動産等事業及び飲食事業について

①CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックスを用いた映像やデザインを受注制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

②不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務等を行っております。

③飲食事業について

連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社にて行う飲食事業は、飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年6月の改正道路交通法施行により駐車場需要の拡大した一方、ガソリン価格高騰の影響による車利用の手控え傾向が強まる等駐車場業界を取り巻く環境は変化が激しい状況にありますが、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行くと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 390,100	※1 750,696
受取手形及び売掛金	138,726	126,241
有価証券	2,018	12,027
たな卸資産	※1 26,118	—
仕掛販売用不動産	—	127,510
原材料及び貯蔵品	—	1,916
前払費用	183,637	208,281
繰延税金資産	25,057	13,976
その他	4,594	16,926
貸倒引当金	△2,781	△3,371
流動資産合計	767,470	1,254,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 127,044	※1 140,683
減価償却累計額	△29,775	△44,293
建物及び構築物(純額)	97,269	96,389
機械装置及び運搬具	11,879	7,436
減価償却累計額	△10,640	△6,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,238	874
土地	※1 460,513	※1 767,285
リース資産	—	42,909
減価償却累計額	—	△3,724
リース資産(純額)	—	39,184
その他	154,787	212,558
減価償却累計額	△81,645	△133,223
その他(純額)	73,142	79,334
有形固定資産合計	632,163	983,069
無形固定資産		
その他	32,290	33,049
無形固定資産合計	32,290	33,049
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
繰延税金資産	27,354	32,526
敷金及び保証金	151,857	176,773
その他	19,348	48,611
貸倒引当金	△406	△90
投資その他の資産合計	198,218	257,887
固定資産合計	862,673	1,274,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産合計	1,630,143	2,528,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,761	72,450
短期借入金	※1 30,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,774	※1 100,756
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	95,491	106,960
リース債務	—	8,817
未払法人税等	78,543	12,010
未払消費税等	26,368	18,267
預り金	90,146	101,770
ポイント引当金	19,425	22,072
リース資産減損勘定	20,203	3,830
その他	68,720	86,155
流動負債合計	584,435	1,138,090
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	※1 409,382	※1 733,540
預り敷金	99,964	130,236
リース資産減損勘定	4,704	873
リース債務	—	32,788
退職給付引当金	—	3,577
その他	7,099	1,032
固定負債合計	526,150	902,048
負債合計	1,110,586	2,040,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	82,054	50,570
株主資本合計	519,554	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	519,556	488,073
負債純資産合計	1,630,143	2,528,211

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,115,507	4,465,612
売上原価	3,334,025	3,685,582
売上総利益	781,482	780,029
販売費及び一般管理費	※1, ※2 628,830	※1, ※2 717,297
営業利益	152,651	62,731
営業外収益		
受取利息	1,409	1,181
受取配当金	11	12
受取保険金	—	952
受取手数料	1,500	476
和解金	1,040	—
受取解約違約金	—	1,142
預り金精算差額金	—	586
雑収入	※3 3,320	—
その他	1,150	200
営業外収益合計	8,431	4,552
営業外費用		
支払利息	14,165	18,239
駐車場設備除却損	※4 237	※4 745
株式交付費	68	—
その他	551	2,651
営業外費用合計	15,023	21,636
経常利益	146,060	45,648
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 601
特別利益合計	—	601
特別損失		
固定資産除却損	※6 43	※6 72
固定資産売却損	—	※7 41
減損損失	※8 12,963	※8 8,727
過年度消費税等	4,186	—
特別損失合計	17,193	8,840
税金等調整前当期純利益	128,866	37,409
法人税、住民税及び事業税	84,103	42,549
法人税等調整額	△12,536	5,907
法人税等合計	71,566	48,457
当期純利益又は当期純損失(△)	57,300	△11,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,025	333,500
当期変動額		
新株の発行	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
前期末残高	33,619	82,054
当期変動額		
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益又は当期純損失(△)	57,300	△11,048
当期変動額合計	48,434	△31,483
当期末残高	82,054	50,570
株主資本合計		
前期末残高	470,169	519,554
当期変動額		
新株の発行	950	—
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益又は当期純損失(△)	57,300	△11,048
当期変動額合計	49,384	△31,483
当期末残高	519,554	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	2	2

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	470,174	519,556
当期変動額		
新株の発行	950	—
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益又は当期純損失(△)	57,300	△11,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0
当期変動額合計	49,382	△31,483
当期末残高	519,556	488,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,866	37,409
減価償却費	69,573	89,985
減損損失	12,963	8,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△272	273
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,535	2,647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,577
受取利息及び受取配当金	△1,421	△1,194
支払利息	14,165	18,239
固定資産除却損	281	817
株式交付費	68	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△560
売上債権の増減額(△は増加)	△30,273	12,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,858	△103,308
仕入債務の増減額(△は減少)	20,544	7,689
前払費用の増減額(△は増加)	△23,123	△23,556
未払金の増減額(△は減少)	8,797	9,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,104	△5,955
前受金の増減額(△は減少)	△8,510	17,754
預り金の増減額(△は減少)	463	11,623
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	12,525	30,271
破産更生債権等の増減額(△は増加)	46	316
その他	△26,028	△61,288
小計	151,238	54,969
利息及び配当金の受取額	1,421	1,194
利息の支払額	△14,169	△19,390
法人税等の支払額	△39,600	△113,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,889	△76,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,290	△55,000
定期預金の払戻による収入	4,800	66,247
有形固定資産の取得による支出	△102,727	△393,536
無形固定資産の取得による支出	△2,686	△13,173
有形固定資産の売却による収入	—	947
有価証券の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△650	—
貸付金の回収による収入	510	469
敷金の差入による支出	△20,982	△41,844
解約に伴う敷金回収による収入	18,671	20,585
その他	△3,014	△861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,369	△426,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,840,000	2,325,000
短期借入金の返済による支出	△1,810,000	△1,755,000
長期借入れによる収入	—	445,000
長期借入金の返済による支出	△105,475	△100,860
割賦未払金の支払による支出	△5,623	△5,845
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△3,448
配当金の支払額	△8,710	△20,166
株式の発行による収入	882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,927	874,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,407	371,851
現金及び現金同等物の期首残高	439,190	325,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 325,783	※1 697,635

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株) 上記のうち、ピー・エム・トラスト(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>_____</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額 万円以上 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に39,184千円、リース債務が流動負債に8,817千円、固定負債に32,788千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は1,260千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」は、26,118千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は1,260千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は2千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は200千円、「投資有価証券の売却による収入」は197千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当連結会計年度に係る発生額を売上原価に1,336千円、販売費及び一般管理費に2,265千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,602千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	定期預金 25,048千円		定期預金 25,076千円
	たな卸資産 26,118千円		建物及び構築物 75,089千円
	建物及び構築物 79,372千円		土地 767,285千円
	土地 460,513千円		
	<u>計</u> 591,051千円		<u>計</u> 867,451千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 30,000千円		短期借入金 140,340千円
	一年以内返済予定の長期借入金 47,966千円		一年以内返済予定の長期借入金 64,556千円
	長期借入金 403,182千円		長期借入金 621,040千円
	<u>計</u> 481,148千円		<u>計</u> 825,936千円
2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 840,000千円		当座貸越極度額 1,090,000千円
	借入実行残高 一千円		借入実行残高 600,000千円
	<u>差引残高</u> 840,000千円		<u>差引残高</u> 490,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,895千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,884千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,890千円	給与手当	182,895千円	貸倒引当金繰入額	714千円	ポイント引当金繰入額	5,884千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,540千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">228,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,449千円</td> </tr> </table>	役員報酬	108,540千円	給与手当	228,924千円	退職給付費用	2,265千円	貸倒引当金繰入額	1,791千円	ポイント引当金繰入額	6,449千円
役員報酬	97,890千円																		
給与手当	182,895千円																		
貸倒引当金繰入額	714千円																		
ポイント引当金繰入額	5,884千円																		
役員報酬	108,540千円																		
給与手当	228,924千円																		
退職給付費用	2,265千円																		
貸倒引当金繰入額	1,791千円																		
ポイント引当金繰入額	6,449千円																		
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,251千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,590千円</p>																		
<p>※3 雑収入は閉鎖した駐車場で発行しておりましたサービス券の未使用高を精算した残額であります。</p>	<p>—————</p>																		
<p>※4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18千円	その他(工具器具備品)	218千円	計	237千円	<p>※4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	573千円	その他(工具器具備品)	171千円	計	745千円						
建物及び構築物	18千円																		
その他(工具器具備品)	218千円																		
計	237千円																		
建物及び構築物	573千円																		
その他(工具器具備品)	171千円																		
計	745千円																		
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	43千円	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	601千円	機械装置及び運搬具	72千円	機械装置及び運搬具	41千円										
機械装置及び運搬具	43千円																		
その他(工具器具備品)	601千円																		
機械装置及び運搬具	72千円																		
機械装置及び運搬具	41千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業については駐車場店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p><CG制作事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>東京</td> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734	その他(工具器具備品)	6,453	リース資産	2,847	駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493	その他	-	機械装置及び運搬具	100	その他(工具器具備品)	494	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199	その他(工具器具備品)	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	その他(工具器具備品)	125	その他(工具器具備品)	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301	駐車場 2ヶ所	中国	機械装置及び運搬具	36	その他(工具器具備品)	254
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734																																																						
		その他(工具器具備品)	6,453																																																						
		リース資産	2,847																																																						
駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493																																																						
その他	-	機械装置及び運搬具	100																																																						
		その他(工具器具備品)	494																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199																																																						
		その他(工具器具備品)	4,611																																																						
駐車場 6ヶ所	関東	その他(工具器具備品)	125																																																						
		その他(工具器具備品)	2,198																																																						
駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301																																																						
駐車場 2ヶ所	中国	機械装置及び運搬具	36																																																						
		その他(工具器具備品)	254																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,866	19	—	8,885
合計	8,866	19	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	8,866	1,000	平成19年12月31日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	利益剰余金	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,885	—	—	8,885
合計	8,885	—	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,733	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">390,100千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,018千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,783千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	390,100千円	有価証券勘定	2,018千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,334千円	現金及び現金同等物	325,783千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">750,696千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	750,696千円	有価証券勘定	2,027千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55,088千円	現金及び現金同等物	697,635千円
現金及び預金勘定	390,100千円																
有価証券勘定	2,018千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,334千円																
現金及び現金同等物	325,783千円																
現金及び預金勘定	750,696千円																
有価証券勘定	2,027千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55,088千円																
現金及び現金同等物	697,635千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,025</td> <td>9,366</td> <td>1,887</td> <td>3,771</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>340,981</td> <td>225,035</td> <td>59,356</td> <td>56,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,993</td> <td>18,225</td> <td>—</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,000</td> <td>252,627</td> <td>61,244</td> <td>63,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,434千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,908千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,032千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,289千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,847千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,040千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,025	9,366	1,887	3,771	その他(工具器具備品)	340,981	225,035	59,356	56,589	ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767	合計	377,000	252,627	61,244	63,128	1年内	69,435千円	1年超	69,998千円	合計	139,434千円	1年内	20,203千円	1年超	4,704千円	合計	24,908千円	支払リース料	64,032千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,668千円	減価償却費相当額	55,338千円	支払利息相当額	6,289千円	減損損失	2,847千円	1年内	7,567千円	1年超	18,472千円	合計	26,040千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として飲食事業における製造設備(「その他(工具器具備品)」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,017</td> <td>4,535</td> <td>1,887</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>239,383</td> <td>182,114</td> <td>52,689</td> <td>4,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,093</td> <td>3,130</td> <td>—</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,494</td> <td>189,781</td> <td>54,576</td> <td>7,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,253千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,288千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,436千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,017	4,535	1,887	1,594	その他(工具器具備品)	239,383	182,114	52,689	4,579	ソフトウェア	4,093	3,130	—	962	合計	251,494	189,781	54,576	7,136	1年内	41,957千円	1年超	37,295千円	合計	79,253千円	1年内	3,830千円	1年超	873千円	合計	4,704千円	支払リース料	75,288千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円	減価償却費相当額	65,676千円	支払利息相当額	3,436千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	15,025	9,366	1,887	3,771																																																																																															
その他(工具器具備品)	340,981	225,035	59,356	56,589																																																																																															
ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767																																																																																															
合計	377,000	252,627	61,244	63,128																																																																																															
1年内	69,435千円																																																																																																		
1年超	69,998千円																																																																																																		
合計	139,434千円																																																																																																		
1年内	20,203千円																																																																																																		
1年超	4,704千円																																																																																																		
合計	24,908千円																																																																																																		
支払リース料	64,032千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	22,668千円																																																																																																		
減価償却費相当額	55,338千円																																																																																																		
支払利息相当額	6,289千円																																																																																																		
減損損失	2,847千円																																																																																																		
1年内	7,567千円																																																																																																		
1年超	18,472千円																																																																																																		
合計	26,040千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	8,017	4,535	1,887	1,594																																																																																															
その他(工具器具備品)	239,383	182,114	52,689	4,579																																																																																															
ソフトウェア	4,093	3,130	—	962																																																																																															
合計	251,494	189,781	54,576	7,136																																																																																															
1年内	41,957千円																																																																																																		
1年超	37,295千円																																																																																																		
合計	79,253千円																																																																																																		
1年内	3,830千円																																																																																																		
1年超	873千円																																																																																																		
合計	4,704千円																																																																																																		
支払リース料	75,288千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円																																																																																																		
減価償却費相当額	65,676千円																																																																																																		
支払利息相当額	3,436千円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="877 616 1420 728"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,778千円</td> </tr> </table>	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円
1年内	11,136千円						
1年超	21,641千円						
合計	32,778千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	0	5	4	0	5	4
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	0	5	4	0	5	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		0	5	4	0	5	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売却額(千円)	197	-
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	10,000
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	60	60
② 金銭信託	2,018	2,027
計	2,078	12,087

当連結会計年度(平成21年6月30日)

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
計	10,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	金額(千円)
退職給付債務	3,577
(1)退職給付引当金	3,577

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
退職給付費用	3,602
(1)勤務費用	3,602

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	274	275	140
権利確定	—	—	—
権利行使	19	—	—
失効	—	5	—
未行使残	255	270	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	248
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	238
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26	—
権利確定	—	238
権利行使	—	—
失効	5	2
未行使残	21	236

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	130,000	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	255	270	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	236
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	2
未行使残	21	234

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,143千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,631千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,218千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,413千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,411千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	10,814千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,143千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円	ポイント引当金損金不算入額	7,847千円	リース資産減損損失	10,062千円	未払事業税	7,351千円	固定資産の未実現利益の消去	486千円	その他	637千円	繰延税金資産小計	64,631千円	評価性引当額	△12,218千円	繰延税金資産合計	52,413千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	52,411千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割	5.8%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,842千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,638千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,505千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,503千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">48.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.5%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	22,125千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	32,842千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,398千円	ポイント引当金損金不算入額	8,917千円	リース資産減損損失	1,900千円	未払事業税	2,893千円	固定資産の未実現利益の消去	479千円	その他	3,080千円	繰延税金資産小計	73,638千円	評価性引当額	△27,133千円	繰延税金資産合計	46,505千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	46,503千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%	住民税均等割	20.6%	評価性引当額の増減	48.9%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.5%
繰越欠損金	10,814千円																																																																																
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,143千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円																																																																																
ポイント引当金損金不算入額	7,847千円																																																																																
リース資産減損損失	10,062千円																																																																																
未払事業税	7,351千円																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	486千円																																																																																
その他	637千円																																																																																
繰延税金資産小計	64,631千円																																																																																
評価性引当額	△12,218千円																																																																																
繰延税金資産合計	52,413千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1千円																																																																																
繰延税金負債合計	1千円																																																																																
繰延税金資産の純額	52,411千円																																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																																																
住民税均等割	5.8%																																																																																
評価性引当額の増減	2.8%																																																																																
その他	△0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																
繰越欠損金	22,125千円																																																																																
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	32,842千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,398千円																																																																																
ポイント引当金損金不算入額	8,917千円																																																																																
リース資産減損損失	1,900千円																																																																																
未払事業税	2,893千円																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	479千円																																																																																
その他	3,080千円																																																																																
繰延税金資産小計	73,638千円																																																																																
評価性引当額	△27,133千円																																																																																
繰延税金資産合計	46,505千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1千円																																																																																
繰延税金負債合計	1千円																																																																																
繰延税金資産の純額	46,503千円																																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%																																																																																
住民税均等割	20.6%																																																																																
評価性引当額の増減	48.9%																																																																																
その他	3.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.5%																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	—	4,115,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	—	4,115,507
営業費用	3,906,387	45,357	11,110	3,962,856	—	3,962,856
営業利益又は営業損失(△)	161,134	△532	△7,950	152,651	—	152,651
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,185,906	16,937	29,363	1,232,206	397,936	1,630,143
減価償却費	68,321	1,234	17	69,573	—	69,573
減損損失	11,123	1,840	—	12,963	—	12,963
資本的支出	97,654	—	—	97,654	—	97,654

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、397,936千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,391,486	24,732	40,285	9,107	4,465,612	—	4,465,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	530	—	6,592	—	7,123	(7,123)	—
計	4,392,017	24,732	46,878	9,107	4,472,735	(7,123)	4,465,612
営業費用	4,296,567	32,052	48,695	26,095	4,403,411	(530)	4,402,880
営業利益又は営業損 失(△)	95,449	△7,320	△1,817	△16,987	69,324	(6,592)	62,731
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,564,207	9,159	152,248	33,280	1,758,896	769,315	2,528,211
減価償却費	89,038	41	321	583	89,985	—	89,985
減損損失	8,727	—	—	—	8,727	—	8,727
資本的支出	434,697	—	4,610	18,866	458,174	—	458,174

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

当連結会計年度において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、769,315千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 49.9	—	—	当社リース取引に対する被保証(※1)	1,216	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。
なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,475円 71銭	1株当たり純資産額	54,932円 25銭
1株当たり当期純利益金額	6,462円 96銭	1株当たり当期純損失金額	1,243円 48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,250円 75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	57,300	△11,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	57,300	△11,048
期中平均株式数(株)	8,866	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	301	—
(うち新株予約権)	(301)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 352,016	※1 712,166
売掛金	122,659	117,655
有価証券	2,018	12,027
前払費用	183,426	207,124
繰延税金資産	25,057	13,976
未収入金	2,549	8,507
その他	2,036	5,263
貸倒引当金	△2,781	△3,371
流動資産合計	686,981	1,073,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 93,072	※1 93,398
減価償却累計額	△10,533	△15,057
建物(純額)	82,538	78,341
構築物	※1 34,287	※1 42,974
減価償却累計額	△19,241	△28,929
構築物(純額)	15,046	14,044
機械及び装置	4,981	4,981
減価償却累計額	△4,143	△4,262
機械及び装置(純額)	837	718
車両運搬具	6,898	2,454
減価償却累計額	△6,496	△2,298
車両運搬具(純額)	401	156
工具、器具及び備品	153,595	211,251
減価償却累計額	△80,619	△132,103
工具、器具及び備品(純額)	72,975	79,148
土地	※1 461,363	※1 774,728
リース資産	—	24,157
減価償却累計額	—	△3,179
リース資産(純額)	—	20,978
有形固定資産合計	633,163	968,115
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
ソフトウェア	31,200	30,257
ソフトウェア仮勘定	—	1,702
無形固定資産合計	32,215	32,974
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
関係会社株式	50,000	80,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	307	50
関係会社長期貸付金	—	150,000
長期前払費用	5,578	5,550
繰延税金資産	26,867	32,046
敷金及び保証金	151,007	175,459
破産更生債権等	406	90
その他	10,459	11,321
貸倒引当金	△406	△90
投資その他の資産合計	244,225	454,434
固定資産合計	909,604	1,455,524
資産合計	1,596,585	2,528,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,270	68,844
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,774	※1 100,756
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	—	5,111
未払金	94,596	95,666
未払費用	582	518
未払法人税等	77,814	11,120
未払消費税等	25,929	18,267
前受金	67,402	85,500
預り金	89,970	101,219
ポイント引当金	19,425	22,072
リース資産減損勘定	20,203	3,830
流動負債合計	549,970	1,117,907
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	※1 409,382	※1 733,540
預り敷金	102,156	133,273
リース債務	—	17,198
長期未払金	7,099	1,032
リース資産減損勘定	4,704	873
退職給付引当金	—	3,527
固定負債合計	528,342	889,446
負債合計	1,078,313	2,007,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,000
資本剰余金合計	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,769	84,016
利益剰余金合計	80,769	84,016
株主資本合計	518,269	521,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	518,272	521,519
負債純資産合計	1,596,585	2,528,873

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,067,521	4,392,017
売上原価	3,310,052	3,632,742
売上総利益	757,469	759,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,241	4,797
販売促進費	20,167	22,489
貸倒引当金繰入額	714	1,791
ポイント引当金繰入額	5,884	6,449
役員報酬	89,160	99,300
給与手当	173,354	211,311
退職給付費用	—	2,228
福利厚生費	34,252	38,774
賃借料	28,156	25,241
地代家賃	54,667	57,358
支払手数料	61,861	59,192
消耗品費	16,367	17,580
旅費及び交通費	12,250	14,971
減価償却費	7,450	11,086
その他	※1 91,621	※1 91,268
販売費及び一般管理費合計	598,150	663,840
営業利益	159,318	95,434
営業外収益		
受取利息	1,315	1,490
受取配当金	11	12
受取保険金	—	952
受取手数料	1,500	476
和解金	1,040	—
受取解約違約金	—	1,142
預り金精算差額金	—	586
雑収入	※2 3,320	—
その他	1,150	199
営業外収益合計	8,337	4,861
営業外費用		
支払利息	13,771	17,472
社債利息	338	172
駐車場設備除却損	※3 237	※3 745
株式交付費	68	—
その他	126	2,082
営業外費用合計	14,542	20,472
経常利益	153,113	79,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 601
特別利益合計	—	601
特別損失		
固定資産除却損	※5 43	※5 72
固定資産売却損	—	※6 41
減損損失	※7 11,123	※7 8,727
過年度消費税等	4,186	—
特別損失合計	15,353	8,840
税引前当期純利益	137,760	71,583
法人税、住民税及び事業税	83,700	42,000
法人税等調整額	△12,544	5,901
法人税等合計	71,155	47,901
当期純利益	66,604	23,682

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		29,259	0.9	29,728	0.8
II 人件費		688,651	20.8	700,410	19.3
III 地代家賃		1,922,477	58.1	2,197,933	60.5
IV リース・レンタル料		77,400	2.3	94,388	2.6
V 委託手数料		312,294	9.5	318,082	8.8
VI 減価償却費		60,886	1.8	77,967	2.1
VII その他		219,083	6.6	214,232	5.9
合計		3,310,052	100.0	3,632,742	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,025	333,500
当期変動額		
新株の発行	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	104,000	104,000
資本剰余金合計		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,031	80,769
当期変動額		
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	57,738	3,246
当期末残高	80,769	84,016
利益剰余金合計		
前期末残高	23,031	80,769
当期変動額		
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	57,738	3,246
当期末残高	80,769	84,016
株主資本合計		
前期末残高	459,581	518,269
当期変動額		
新株の発行	950	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	58,688	3,246
当期末残高	518,269	521,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	459,586	518,272
当期変動額		
新株の発行	950	—
剰余金の配当	△8,866	△20,435
当期純利益	66,604	23,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0
当期変動額合計	58,686	3,247
当期末残高	518,272	521,519

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>—————</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1037 884 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>10～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>—————</p>	建物	10～22年	構築物	5年	機械及び装置	12～15年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1037 1366 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>10～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～22年	構築物	5年	機械及び装置	12～15年	工具器具備品	4～20年
建物	10～22年																	
構築物	5年																	
機械及び装置	12～15年																	
工具器具備品	4～20年																	
建物	10～22年																	
構築物	5年																	
機械及び装置	12～15年																	
工具器具備品	4～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に20,978千円、リース債務が流動負債に5,111千円、固定負債に17,198千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社は従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生しておらず、当事業年度に係る発生額を売上原価に1,324千円、販売費及び一般管理費に2,228千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,552千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,048千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,771千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,966千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,148千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,048千円	建物	78,771千円	構築物	916千円	土地	461,363千円	計	566,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円	長期借入金	403,182千円	計	451,148千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,865千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">774,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,194千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,340千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,936千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,076千円	建物	74,865千円	構築物	524千円	土地	774,728千円	計	875,194千円	短期借入金	140,340千円	一年以内返済予定の長期借入金	64,556千円	長期借入金	621,040千円	計	825,936千円
定期預金	25,048千円																																		
建物	78,771千円																																		
構築物	916千円																																		
土地	461,363千円																																		
計	566,100千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円																																		
長期借入金	403,182千円																																		
計	451,148千円																																		
定期預金	25,076千円																																		
建物	74,865千円																																		
構築物	524千円																																		
土地	774,728千円																																		
計	875,194千円																																		
短期借入金	140,340千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	64,556千円																																		
長期借入金	621,040千円																																		
計	825,936千円																																		
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	840,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	840,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,090,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引残高	490,000千円																						
当座貸越極度額	840,000千円																																		
借入実行残高	－千円																																		
差引残高	840,000千円																																		
当座貸越極度額	1,090,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引残高	490,000千円																																		
	<p>3 偶発債務 債務保証 リース債務に対する保証 ピー・エム・トラスト㈱ 19,295千円</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																	
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,251千円	※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,090千円																																																
※2	雑収入は閉鎖した駐車場で発行しておりましたサービス券の未使用高を精算した残額であります。																																																		
※3	駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 18千円 工具器具備品 218千円 計 237千円	※3	駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 573千円 工具、器具及び備品 171千円 計 745千円																																																
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 43千円	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 72千円																																																
※7	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しています。	※7	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しています。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>機械及び装置</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734	工具器具備品	6,453	リース資産	2,847	駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493	その他	-	機械及び装置	100	工具器具備品	494		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199	工具、器具及び備品	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125	工具、器具及び備品	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301	駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36	工具、器具及び備品	254
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734																																																
		工具器具備品	6,453																																																
		リース資産	2,847																																																
駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493																																																
その他	-	機械及び装置	100																																																
		工具器具備品	494																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199																																																
		工具、器具及び備品	4,611																																																
駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125																																																
		工具、器具及び備品	2,198																																																
駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301																																																
駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36																																																
		工具、器具及び備品	254																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340,061</td> <td>224,974</td> <td>59,356</td> <td>55,730</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,202</td> <td>8,481</td> <td>1,887</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,993</td> <td>18,225</td> <td>—</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,257</td> <td>251,681</td> <td>61,244</td> <td>60,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	340,061	224,974	59,356	55,730	車輛運搬具	12,202	8,481	1,887	1,833	ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767	合計	373,257	251,681	61,244	60,331	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	340,061	224,974	59,356	55,730																						
車輛運搬具	12,202	8,481	1,887	1,833																						
ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767																						
合計	373,257	251,681	61,244	60,331																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,664千円 1年超 67,970千円 合計 136,635千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 20,203千円 1年超 4,704千円 合計 24,908千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>236,357</td> <td>180,772</td> <td>52,689</td> <td>2,895</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,194</td> <td>3,002</td> <td>1,887</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,093</td> <td>3,130</td> <td>—</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,645</td> <td>186,905</td> <td>54,576</td> <td>4,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	236,357	180,772	52,689	2,895	車輛運搬具	5,194	3,002	1,887	304	ソフトウェア	4,093	3,130	—	962	合計	245,645	186,905	54,576	4,162
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	236,357	180,772	52,689	2,895																						
車輛運搬具	5,194	3,002	1,887	304																						
ソフトウェア	4,093	3,130	—	962																						
合計	245,645	186,905	54,576	4,162																						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,290千円 リース資産減損勘定の取崩額 22,668千円 減価償却費相当額 54,681千円 支払利息相当額 6,202千円 減損損失 2,847千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,507千円 1年超 35,635千円 合計 76,143千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 3,830千円 1年超 873千円 合計 4,704千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74,418千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,203千円 減価償却費相当額 64,900千円 支払利息相当額 3,337千円																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 7,567千円 1年超 18,472千円 合計 26,040千円																										

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>						
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="874 510 1414 629"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,778千円</td> </tr> </table>	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円
1年内	11,136千円						
1年超	21,641千円						
合計	32,778千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,376千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,926千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,924千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	25,254千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円	ポイント引当金損金不算入額	7,847千円	リース資産減損損失	10,062千円	未払事業税	7,286千円	その他	637千円	繰延税金資産小計	52,376千円	評価性引当額	△449千円	繰延税金資産合計	51,926千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	51,924千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,415千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,521千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,025千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,023千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	32,415千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,398千円	ポイント引当金損金不算入額	8,917千円	リース資産減損損失	1,900千円	未払事業税	2,829千円	その他	3,060千円	繰延税金資産小計	50,521千円	評価性引当額	△4,496千円	繰延税金資産合計	46,025千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	46,023千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	25,254千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円																																																
ポイント引当金損金不算入額	7,847千円																																																
リース資産減損損失	10,062千円																																																
未払事業税	7,286千円																																																
その他	637千円																																																
繰延税金資産小計	52,376千円																																																
評価性引当額	△449千円																																																
繰延税金資産合計	51,926千円																																																
その他有価証券評価差額金	1千円																																																
繰延税金負債合計	1千円																																																
繰延税金資産の純額	51,924千円																																																
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	32,415千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,398千円																																																
ポイント引当金損金不算入額	8,917千円																																																
リース資産減損損失	1,900千円																																																
未払事業税	2,829千円																																																
その他	3,060千円																																																
繰延税金資産小計	50,521千円																																																
評価性引当額	△4,496千円																																																
繰延税金資産合計	46,025千円																																																
その他有価証券評価差額金	1千円																																																
繰延税金負債合計	1千円																																																
繰延税金資産の純額	46,023千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割	5.1	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	住民税均等割	10.0	評価性引当額の増減	5.7	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9																						
	(%)																																																
法定実効税率(調整)	40.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																
住民税均等割	5.1																																																
その他	△0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																
	(%)																																																
法定実効税率(調整)	40.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																
住民税均等割	10.0																																																
評価性引当額の増減	5.7																																																
その他	2.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,331円18銭	1株当たり純資産額	58,696円63銭
1株当たり当期純利益金額	7,512円34銭	1株当たり当期純利益金額	2,665円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,265円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,631円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,604	23,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,604	23,682
期中平均株式数(株)	8,866	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	301	114
(うち新株予約権)	(301)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数665株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤)監査役 是石 匡宏

・退任予定監査役

(常勤)監査役 大上 智

③就任予定日

平成21年9月29日

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
駐車場事業(千円)	4,391,486	4,067,521
CG制作事業(千円)	24,732	44,825
不動産等事業(千円)	40,285	3,160
飲食事業(千円)	9,107	—
合計	4,465,612	4,115,507

(注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	302	71.8	10,394	54.2	3,562,540	81.1
加盟店方式	73	17.3	4,770	24.9	568,401	12.9
管理受託方式	46	10.9	4,006	20.9	182,164	4.2
機器販売等	—	—	—	—	78,912	1.8
合計	421	100.0	19,170	100.0	4,392,017	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	5	1.2	141	0.7	31,971	0.7
関東地区	147	34.9	4,639	24.2	1,437,312	32.7
東海地区	5	1.2	133	0.7	74,481	1.7
近畿地区	57	13.5	2,374	12.4	614,882	14.0
中国地区	5	1.2	1,600	8.4	204,095	4.7
九州地区	202	48.0	10,283	53.6	2,029,273	46.2
合計	421	100.0	19,170	100.0	4,392,017	100.0